

農地等の利用状況報告書

令和 8 年 3 月 31 日

佐渡市農業委員会会長 様

住 所 佐渡市千種232
会 社 名 株式会社 ○○農産
代表者氏名 代表取締役 ○○ ○○
法人番号 1234567890123
電 話 番 号 090-1234-5678
メ ー ル abcd@efg.jp

農地法第3条第3項の規定により同条第1項の許可を受けて使用貸借による権利又は賃借権の設定を受けた農地（採草放牧地）又は、農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第7項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた農地（採草放牧地）について、農地法第6条の2第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

事業年度は決算日までの1年分

記

1 事業年度：令和 7年 1月 1日 ~ 令和 7年 12月 31日

2 報告に係る土地の所在等

所在・地番	地 目		面積(m ²)	作物の種類別 作付面積又は 栽培面積(m ²)	生産数量 (kg)	反 収 (kg)	備考
	登記簿	現 況					
佐渡市○○123 234	田 畑	田 畑	○○○ △△△	水稻 ○○○ 柿 △△△	○○○ △△△	○○○ △△△	

「備考」には登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載する。

3 農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響

以下のうち該当するもの（□）に印（レ）をつけ、内容を記載してください。

- 周辺の作物に著しい被害を与える病虫・獣害の温床となる雑草を繁茂させていない。
(ほぼ毎月1回草刈りをしている。)
- 農薬の散布の際には、周辺の作物の種類・出荷時期などに配慮し、飛散しないように措置している。
(農薬の散布の前には周辺農家と話をしている。)

その他

()

4 地域の農業における他の農業者との役割分担の状況

以下のうち該当するもの（□）に印（レ）をつけ、内容を記載してください。

- 農業の維持発展に関する話し合い活動への参加

話し合い活動をする団体等名称：○○農家組合會議

話し合い日：令和7年2月1日

農道・水路・ため池等の共同利用施設の取決めの遵守

共同利用施設及び管理団体等：**〇〇水利組合**

取決め活動日・内容：**令和7年3月20日、ため池及び水路の清掃**

その他

(

)

5 業務執行役員又は重要な使用人の状況

氏名	常時従事者の役職名	耕作又は養畜の事業の年間従事日数
〇〇 〇〇	代表取締役	200 日
△△ △△	取締役	150 日

6 その他参考となるべき事項

7 添付書類

- ① 定款又は寄附行為の写し
- ② 従事日数がわかる書類

当該事業年度において法人の行なう農業に常時従事（年間150日以上）した役員、耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員がいない場合には、重要な使用人について記載してください。
※農業に常時従事するとは、農作業に限定されるものではなく、営農計画の作成やマーケティング等の企画管理労働も含みます。

※ この報告書は、事業年度終了後3か月以内に提出願います。

（記載要領）

- 1 報告書を提出する者が法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄附行為の写しを添付してください。
- 2 記の2の「報告に係る土地の所在等」には対象となるすべての農地等について記載してください。（記入欄が不足する場合は、別紙（任意様式）を添付してください。）
なお、備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。
- 3 記の3の「農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響」には、例えば、病虫害の温床となっている雑草の刈取りをせず、周辺の作物に著しい被害を与えていないか等を記載してください。
- 4 記の4の「地域の農業における他の農業者との役割分担の状況」には、例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、道路、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等の取り組み状況（今後取り組む場合はその見込み）について記載してください。
- 5 記の5の「業務執行役員又は重要な使用人の状況」については、報告書を提出する者が個人である場合は記載不要です。「耕作又は養畜の事業の年間従事日数」欄には、当該事業年度において法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員（耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員がいない場合には、重要な使用人）の耕作又は養畜の事業への年間従事日数を記載してください。
なお、「重要な使用人」とは、その法人の使用人であって、当該法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する者をいいます。